

貸借対照表(一般勘定)

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		482,033,625	
たな卸資産		1,279,411	
前払費用		47,544	
未収収益		473,836	
未収金		10,066,862	
職員短期貸付金		240,000	
	流動資産合計		494,141,278
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	295,951,536		
減価償却累計額	△ 38,923,980	257,027,556	
車両・運搬具	138,679		
減価償却累計額	△ 133,132	5,547	
工具器具備品	3,602,464		
減価償却累計額	△ 2,963,434	639,030	
	有形固定資産合計		257,672,133
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
3. 投資その他の資産			
リサイクル預託金		8,210	
職員長期貸付金		40,000	
投資その他の資産合計		48,210	
	固定資産合計		257,871,543
	資産合計		752,012,821
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		116,227,627	
未払金		25,049,207	
未払費用		29,466	
前受金		8,070,820	
預り金		2,603,701	
預り寄付金		2,694,242	
	流動負債合計		154,675,063
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	407,675		
資産見返物品受贈額	93,637	501,312	
	固定負債合計		501,312
	負債合計		155,176,375
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		490,761,190	
	資本金合計		490,761,190
II 資本剰余金			
資本剰余金		146,534,020	
損益外減価償却累計額		△ 39,984,806	
損益外減損損失累計額		△ 136,800	
損益外除却損		△ 433,658	
	資本剰余金合計		105,978,756
III 利益剰余金			
当期末処分利益		96,500	
(うち、当期総利益 125,000円)			
	利益剰余金合計		96,500
	純資産合計		596,836,446
	負債純資産合計		752,012,821

損益計算書(一般勘定)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	250,652,991		
外部委託費	16,465,561		
雑給	18,297,095		
諸謝金	15,943,150		
消耗品費	1,822,326		
図書印刷費	13,850,878		
減価償却費	353,040		
その他	12,473,684	329,858,725	
一般管理費			
人件費	115,888,361		
賃借料	670,325		
外部委託費	2,840,141		
水道光熱費	2,918,441		
修繕費	2,426,178		
租税公課	2,256,298		
減価償却費	13,672		
その他	846,568	127,859,984	
雑損		372,197	
	経常費用合計		458,090,906
経常収益			
運営費交付金収益		399,163,243	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	322,718		
資産見返物品受贈額戻入	21,843	344,561	
業務収入		54,818,984	
財務収益		2,779,191	
雑益		1,109,927	
	経常収益合計		458,215,906
	経常利益		125,000
当期純利益			125,000
当期総利益			125,000

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 373,033,724
	業務支出	△ 83,410,971
	一般管理支出	△ 11,125,082
	運営費交付金収入	471,381,000
	出版物販売収入	35,261,993
	受講料収入	22,014,000
	その他収入	1,192,423
	小計	62,279,639
	利息の受取額	2,559,550
	業務活動によるキャッシュ・フロー	64,839,189
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 52,243,694
	施設費による収入	71,228,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 19,107,365
	定期預金の預入による支出	△ 170,000,000
	定期預金の払戻による収入	40,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	169,876,941
III	資金増減額	234,716,130
IV	資金期首残高	77,317,495
V	資金期末残高	312,033,625

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	329,858,725	
	一般管理費	127,859,984	
	雑損	<u>372,197</u>	458,090,906
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 54,818,984	
	財務収益	△ 2,779,191	
	雑益	<u>△ 1,109,927</u>	△ 58,708,102
	業務費用合計		<u>399,382,804</u>
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額		13,338,861
III	引当外賞与見積額		△ 882,868
IV	引当外退職給付増加見積額		79,712,271
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	85,030	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>7,736,477</u>	<u>7,821,507</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>499,372,575</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項(一般勘定)

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を限度として収益化する方法)を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年

度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

10. 重要な会計方針の変更

減価償却の会計処理方法の変更

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

[貸借対照表 関係]

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、33,387,846円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、976,895,645円です。

[損益計算書 関係]

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	219,201,311円
法定福利費（職員）	31,451,680円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	44,533,896円
法定福利費（役員）	5,606,969円
給与及び手当	57,383,553円
法定福利費（職員）	8,363,943円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	482,033,625 円
定期預金	<u>△170,000,000 円</u>
資金期末残高	312,033,625 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔追加情報〕

法人税法の改正に伴い、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 2,032,329 円増加しておりますが、経常損益及び当期純損益に与える影響はありません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(一般勘定)

I	当期未処分利益		96,500円
	当期総利益	125,000円	
	前期繰越欠損金	△ 28,500円	
II	利益処分額		
	積立金	<u>96,500円</u>	<u>96,500円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	133,132	1,387	5,547	
	工 具 器 具 備 品	2,497,436	0	0	2,497,436	1,902,608	365,325	594,828	
	計	2,636,115	0	0	2,636,115	2,035,740	366,712	600,375	
有形固定資産（償却費損益外）	建 物	243,830,901	52,120,635	0	295,951,536	38,923,980	13,327,811	257,027,556	
	工 具 器 具 備 品	1,105,028	0	0	1,105,028	1,060,826	11,050	44,202	
	計	244,935,929	52,120,635	0	297,056,564	39,984,806	13,338,861	257,071,758	
有形固定資産合計	建 物	243,830,901	52,120,635	0	295,951,536	38,923,980	13,327,811	257,027,556	
	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	133,132	1,387	5,547	
	工 具 器 具 備 品	3,602,464	0	0	3,602,464	2,963,434	376,375	639,030	
	計	247,572,044	52,120,635	0	299,692,679	42,020,546	13,705,573	257,672,133	
無形固定資産	電 話 加 入 権	151,200	0	0	151,200	/	/	151,200	
	計	151,200	0	0	151,200	/	/	151,200	
投資その他の資産	リサイクル預託金	8,210	0	0	8,210	/	/	8,210	
	長 期 職 員 貸 付 金	280,000	0	240,000	40,000	/	/	40,000	
	計	288,210	0	240,000	48,210	/	/	48,210	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は136,800円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、労働大学校及び朝霞エネルギーセンター附属設備の改修工事により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	499,267	1,342,023	0	701,879	0	1,139,411	
貯蔵品	15,000	975,000	0	850,000	0	140,000	
計	514,267	2,317,023	0	1,551,879	0	1,279,411	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	490,761,190	0	0	490,761,190	
	計	490,761,190	0	0	490,761,190	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	94,405,175	52,120,635	0	146,525,810	施設整備費補助金による改修工事
	運営費交付金	8,210	0	0	8,210	
	計	94,413,385	52,120,635	0	146,534,020	
	損益外減価償却累計額	△ 26,645,945	△ 13,338,861	0	△ 39,984,806	
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	損益外除却損	△ 433,658	0	0	△ 433,658	
計	△ 27,216,403	△ 13,338,861	0	△ 40,555,264		
差引計	67,196,982	38,781,774	0	105,978,756		

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	44,009,870	0	0	0	0	0	44,009,870
平成20年度	0	471,381,000	399,163,243	0	0	399,163,243	72,217,757
合計	44,009,870	471,381,000	399,163,243	0	0	399,163,243	116,227,627

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	399,163,243
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	399,163,243
会計基準第80第3項による振替額	0	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：458,090,906 (人件費：366,541,352、雑給：18,297,095、外部委託費：19,305,702、諸謝金：15,943,150、消耗品費：1,822,326、図書印刷費：13,850,878、修繕費：2,426,178、水道光熱費：2,918,441、賃借料：670,325、租税公課：2,256,298、減価償却費：366,712、その他：13,320,252、雑損：372,197) イ) 自己収入に係る収益計上額：58,708,102 (業務収入：54,818,984、財務収益(受取利息)：2,779,191、雑益：1,109,927) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用458,090,906-自己収入58,708,102-資産見返負債戻入344,561+利益125,000=399,163,243 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
合計	399,163,243	第2期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	44,009,870	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	72,217,757	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	72,217,757	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	52,120,635	0	52,120,635	0	
計	52,120,635	0	52,120,635	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 50,141	(0) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 316,400	(0) 27	(0) 0	(0) 0
合計	(0) 366,541	(0) 30	(0) 0	(0) 0

(1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。(3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。